令和８年(２０２６年)１０月５日
厚　生　委　員　会　資　料
地域支えあい推進部地域活動推進課

災害時の要支援者支援に係る検討状況について

近年、首都直下地震等の発生の可能性が指摘される中、大規模地震をはじめとする災害発生に備えて、自力で避難することが困難で、災害時に支援を必要とする高齢者や障害のある方（以下、「要支援者」という。）に対する支援が重要となっている。

こうした状況を踏まえ、デジタル技術を活用しながら、災害時において要支援者の安否確認及び避難支援をより迅速かつ効率的に実施できる体制の構築に向けた検討を進めている。以下、現時点における検討状況と今後の方向性について報告する。

１　災害時の要支援者支援の再構築について

（１）要支援者の安否確認の現状

区では、災害時避難行動要支援者名簿を作成し、地域本部（区民活動センター）に配備している（令和７年度末時点で約３万７千人）。

また、災害時に被災者救援の避難所を拠点として、防災会を中心とする避難所運営本部の「避難支援部」と中野区職員による「避難支援班」が協働・連携し、避難支援チームとして要支援者の安否確認及び避難支援を行う体制としている。

災害時には、地域本部（区民活動センター）に配備している災害時避難行動要支援者名簿を各避難所へ持ち込み、これを活用して、防災会等と連携し、要支援者の安否確認及び避難支援を実施する。

（２）要支援者の安否確認における課題

災害時避難行動要支援者名簿は重要な個人情報を含むことから、要支援者台帳システムにおいて厳格に管理するとともに、災害時の安否確認等に必要な情報を紙媒体で出力し、平時においては地域本部（区民活動センター）に保管し、災害時には避難支援チームを中心に活用する。

しかし、災害時には避難所への避難や在宅避難など、要支援者ごとに避難状況が異なるため、避難支援チームが安否確認を行う際に、各要支援者の避難状況を迅速かつ十分に把握できない場合がある。

このため、既に安全が確認された要支援者への重複した確認や、支援を要する要支援者への対応の遅れが生じるおそれがある。限られた人員の中で効率的かつ迅速に安否確認及び避難支援を実施するためには、要支援者の避難状況に関する情報を関係者間で的確に共有できる仕組みの構築が課題となっている。

（３）今後の方向性

災害時における情報通信環境の不確実性を踏まえ、紙の名簿を基本とした現行の運用を維持しつつ、デジタル技術を活用した安否情報の収集・共有機能を補完的に導入することで、要支援者の安否確認及び避難支援の迅速化・効率化を図り、支援体制の強化を進める。

また、要支援者本人やその家族等が、デジタル技術を活用して避難状況を連絡できる仕組みの導入を検討する。あわせて、当該情報を集約・整理し、避難支援班へ速やかに共有することで、安否確認が必要な要支援者を早期に把握し、限られた人員を重点的かつ効率的に配置できる体制の構築を目指す。

さらに、こうした仕組みの導入に合わせて要支援者支援マニュアルの見直しを行うとともに、要支援者の安否確認及び避難支援に関する訓練を実施し、運用上の課題や有効性を検証することで、地域と行政が連携した実効性の高い要支援者支援体制の確立を図る。

２　デジタル技術を活用した要支援者の安否確認イメージ

別紙のとおり

３　今後のスケジュール

令和９年１月～　要支援者の避難状況に関するデジタル情報共有の仕組みを活用した試行訓練の実施（予定）

３月　　試行訓練結果を踏まえた要支援者支援マニュアル（改訂版）の策定

別　紙

デジタル技術を活用した要支援者の安否確認イメージ

【凡例】
青線　…現状
青点線…検証中
緑点線…今回検討

消防庁　警察庁

区役所

災対本部

災対地域部
指揮班

区役所

要支援者台帳システム情報

CSVで
突合

要支援者台帳システムから抽出した要支援者名簿のCSVとの突合・更新をして、シェアポイントにて展開
☞　要支援者（又は支援者）、避難支援チームからの入力情報を反映
☞　効率的な安否確認が可能

要支援者の情報を抽出

避難所受付システム

情報をCSVで出力する

（仮称）要支援者安否確認フォーム

地域本部（地域班）

区民活動センター

避難所

避難支援班 ＋ 避難支援部

避難行動要支援者の安否確認など

応急班　被害状況確認、住民の避難誘導など

避難所班

学校班

避難所班長・副班長・班員

避難所に避難した要支援者

地域

119番

在宅避難等の要支援者（又は支援者）

避難支援
チーム

要支援者
の安否情
報をフォー
ムへ入力

要支援者の安否
確認・避難支援

避難支援チー
ムが安否確認
した情報を
フォームへ入力

（仮称）
要支援者
安否確認
フォーム